

令和6年度
教育委員会の事務に関する点検評価報告書
(令和5年度事業対象)

令和6年12月

吉川市教育委員会

1	目的.....	2
2	教育委員会の事務に関する点検・評価対象事業一覧.....	2
3	令和5年度の教育委員会の活動状況.....	3
4	点検・評価の結果.....	3
	就学援助事業（小中学校）	4
	学校施設整備事業（小学校）	4
	給食食材購入事業	5
	教職員研修事業	6
	ICT教育推進事業	6
	教育支援センター事業	7
	文化芸術振興事業	8
	文化財保護事業	8
	社会教育推進事業（公民館費）	9

1 目的

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」と言います。）第26条第1項に基づき、前年度の教育委員会の取り組みについて教育委員会が自ら点検と評価（以下「点検評価」と言います。）を行い、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、毎年度作成するものです。

〈学識経験者の知見の活用〉

地教行法第26条第2項の規定により、教育委員会の点検・評価を行うに当たっては、次の教育に関する学識経験者の知見を活用しています。

- ・坂野 喜隆 氏 流通経済大学 法学部大学院法学研究科 教授
- ・北畑 彩子 氏 聖徳大学 教育学部教育学科 講師

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 教育委員会の事務に関する点検・評価対象事業一覧

対象事業については、令和5年度教育行政の重点施策又は第6次吉川市総合振興計画の施策指標・目標指標と関りの強いと考えられる事業を、各担当1事業ずつ計9事業を選択しました。

〈対象事業一覧〉

担当課所名	係等名	事務事業名
教育総務課	管理担当	就学援助事業（小中学校）
	営繕担当	学校施設整備事業（小学校）
	学校給食センター	給食食材購入事業

学 校 教 育 課	学校支援担当	教職員研修事業
	I C T教育推進担当	I C T教育推進事業
	少年センター	教育支援センター事業
生 涯 学 習 課	生涯学習担当	文化芸術振興事業
	文化財保護担当	文化財保護事業
	中央公民館	社会教育推進事業（公民館費）

3 令和5年度の教育委員会の活動状況

教育委員会は、教育長、教育長職務代理人、教育委員3名の5名で組織されます。市民の教育環境、文化の向上が図られるように、毎月定例的に教育に関する施策等を審議する会議を開催しました。令和5年度については、教育委員会を13回開催し、27件の議案について審議しました。これらの議決結果、会議録など会議の詳細については、本市のホームページで公開しています。

また、地教行法第1条の4により設置される総合教育会議については、5回開催し、「いじめに関する重大事案について」、「重大事案に関する情報共有について」、市長と意見交換を行いました。

4 点検・評価の結果

市教育委員会では、第6次吉川市総合振興計画における「幸せつながる みんなのまち よしかわ」を目指し、『人を育むまちづくり』、『支え合う健やかなまちづくり』、『安心と賑わいのまちづくり』、『快適で持続可能なまちづくり』、『パートナーシップによるまちづくり』の5つの柱に基づき、教育行政重点施策を定め、教育活動の推進に努めています。施策や事業を効果的に行うため、事務事業の内容や成果等の点検評価を行い、教育が果たすべき課題の解決に一步でも前進すべく、その対応に努めることが重要であると考えます。

以下、令和5年度事業について、点検・評価について報告するものです。

教育総務課
就学援助事業（小中学校）
担当課の点検・評価の結果
<p>経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に対して援助し、等しく義務教育を受けられるよう市が支援することは妥当であり、第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高いものとする。引き続き、制度の周知を図るとともに、手続き方法の拡充を図り、経済的理由により就学困難な児童生徒が等しく公平に義務教育を受けられる環境整備に努めていく。</p>
学識経験者の意見
<p>当該事業は、経済的事情により困窮する子どものいる家庭を援助する重要な事業です。その際、この制度は申請主義のため、制度自体の周知が求められます。本市でも、周知方法のご苦労されているようですが、さらに一層、その徹底をお願いします。</p> <p>所管課では、電子申請も実施しており、他自治体と比べても、ご尽力されていると思われま。これからの吉川市を担う人材を育成するためにも、周知方法、手続きなどの簡便化などのご検討をよろしくお願いします。</p> <p>なお、このような社会状況の折、対象者の児童・生徒の目標値は、実際の認定される児童・生徒の数と比較してどのように変わるかという問題があります。今後は目標値の設定を慎重に決定していただきたいと存じます。</p>
学校施設整備事業（小学校）
担当課の点検・評価の結果
<p>児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるよう、老朽化した施設の修繕等を行うことは施設設置者としての責務であり妥当と考える。</p> <p>本事業では、吉川市公共施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の修繕を行うとともに、体育施設のエアコン設置、照明器具のLED設置等、制度や社会状況の変化に応じ、子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備に努めている。</p>
学識経験者の意見
<p>「吉川市公共施設長寿命化計画」に基づく劣化度調査も順調になされています。令和3年度に上記計画が策定され、長寿命化・省エネ化検討のための現場確認も順調であり、本市の学校施設の修繕体制も本格的に整いました。しかし、少子化が進行する中、公共施設としての学校は、他の施設との比較衡量の問題で、今後、どのように整備していくのかが問われます。</p> <p>この問題は、本市、埼玉県、そして日本全体で考えることであり、難しい問題であると言えます。地方自治の観点からは、吉川市としての教育の在り方を踏まえた決断をしていただきたいと思えます。</p> <p>令和5年度では、市内全校のエアコン設置の設計が行われ、子どもたちの学びの環境が改善</p>

される道筋ができました。近年、地球温暖化の流れから、本市の対応は適切であったと評価できます。今後も、国の補助金などを用い、本市の学びの場の着実にやっていただくことを望みます。

給食食材購入事業

担当課の点検・評価の結果

令和4年度以降、物価高騰による食材コストの上昇が顕著となり、学校給食の献立作成に影響を及ぼしている。市としては、保護者に新たな負担を求めず、物価高騰分を公費負担し、児童生徒に安心安全かつ栄養バランスのとれた学校給食を提供している。今後については、物価動向や保護者の経済状況、国の無償化の動向等を踏まえ、保護者負担額（給食費）については、適切な時期に見直しが必要と考える。また、給食の提供については、市内事業者や生産者と引き続き連携し、献立の質や量を保っていく工夫をしながら、今後も子どもたちへ安心安全でおいしい給食を提供していく。

学識経験者の意見

現在の物価高騰は、子どもたちの学校給食へも影響を及ぼしています。このような経済状況の慢性化は、子どもがいるご家庭の不安が募ることは当然であり、それをどのように解消し、正常化させるかが肝心です。その点、給食は、従来からご家庭にとって安全・安心の象徴でした。そして、これからもそのような感覚を保護者が抱いていけるようお願いしたいと思えます。

本市では、献立作成の際、国の臨時交付金を活用し、食材費の物価高騰分を公費負担とするなど、様々な努力をされています。ただし、公費負担もどこまで可能なのか検討する段階に入っていると云えます。

また、本市の給食では、地産地消の考え方をういておいでです。このような地域が関わる給食は、家庭、地域、学校、行政など関係者で協働・連携しながら、このような事態を乗り越えるために頑張ってくださいと存じます。今後は、近隣自治体間での広域連携における給食食材購入、給食センター運営なども念頭に置くこともあり得るかもしれません。

学校教育課
教職員研修事業
担当課の点検・評価の結果
<p>教職員研修事業については、コロナ禍において参集による研修会が制限される中でも、タブレット端末を活用してオンラインによる開催とするなど、自己研鑽の場を確保してきた。今後も参集方式とオンライン方式の長所短所を踏まえ、より良い研修の場の提供に努めていく。</p>
学識経験者の意見
<p>「教員の多忙化」が叫ばれ、働き方改革が進む中、研修内容も吟味される時が来ています。教職員の業務が多い中、当該研修はさらに業務の負担となることがないようにすることが求められます。とはいうものの、若手や経験の浅い先生方に専門性を高めるための研修は必要であることも事実です。研修とその効果の費用対効果を指数として表すことは難しく、その意味では、数的な機械的能率の基準で示すことは厳しいことから、教育の社会的有効性、すなわち関係者の満足度を指数にするのが妥当であると言えます。</p> <p>本市では、人権教育に注力しておいでです。その意義は、教職員の社会の変化における対応を行うためのものです。つまり、LGBT-Qに特化したものが多いようです。研修の中身をどのように考えるかは、「吉川市の教育とは何か」という自治体の教育をめぐる「自治」に問題となります。その点では、教育委員会だけではなく、広く市民や様々な意見を取り入れながら、本市独自の研修内容のご検討をお願いします。</p>
ICT教育推進事業
担当課の点検・評価の結果
<p>児童生徒の学習効果を高めるため、GIGAスクール構想のもと、従来の教科書等に加え、ICT機器を活用した教育は必要不可欠なものになっている。ICT教育推進事業では、小中学校の児童・生徒及び教職員に対し、ICT機器を活用した補助教材の提供、情報リテラシー教育の実施等を通じて、児童生徒や教職員がICT機器の特性理解と活用につなげ、一人一人の教育ニーズにあわせた学びの提供につなげる。</p> <p>今後も引き続き、専門的知識や技能を持った外部人材を活用し、小中学校に対して、より教育効果の高い丁寧な支援を行っていく。</p>
学識経験者の意見
<p>ICT教育は次世代を担う子どもたちにとって、必要な教育のひとつです。ICTは非常に便利で有意義ではありますが、そのモラルが問われています。この教育をどのように充実させるかがICT時代に求められる課題となります。この傾向は、新型ウィルス感染症の深化に伴い、一層拍車がかかりました。</p>

本市では、このような課題に対して、教職員研修、各学校へのサポート、学校内でのプレゼン大会開催などを行っています。学テにおける毎日のICT利用率も全国的にも高いほうであり、これからも本市では当該事業が推進されると考えられます。その際、重要となるのは、ICTを子どもたちに教えるためのスキルを持つ人材を確保できるか、そして育成できるかということになります。

今後、ひとり1台タブレットなどICT機器の変更など、新たなICTをめぐる環境に対応できるかが問われます。認知能力については、オンライン授業による低下がOECD諸国では懸念されています。本市でも、その対策をどのようにしていくかを検討しなければならないでしょう。ぜひ、この観点における対策もご考慮いただき、当該事業を推進していただきたいと思います。

教育支援センター事業

担当課の点検・評価の結果

教育支援センター事業では、入室児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的習慣の改善等のための相談・指導を行うことにより、児童生徒の社会的自立につながるものであり、対象、手段、意図ともに妥当と言える。また、近年、不登校となる児童生徒は増加傾向にあり、不登校解消のために教育支援センターの役割はますます重要となる。今後につきましても、個々の子どもの状況に合わせて、必要に応じ関係機関との連携を図り、丁寧な支援を行っていく。

学識経験者の意見

令和2年度以降、急激に適応指導が必要な子どもが増え、令和5年度は通室している子どもは51人になりました（不登校の児童・生徒は271人）。令和4年度よりも1人減少したとはいえ、いまだ高い水準です。

令和6年度からは、右肩上がりの「不登校」対策として、施設名も「吉川市教育センター」と変え、イメージチェンジを図っておいでのになります。また、子どもに合った手厚い「フルオーダー」の支援など、当該事業の様々な施策も評価できるかと存じます。

子どもたちが「不登校」になる原因が、新型ウイルス感染症などによる社会情勢の変化、経済状況など、多種多様であると考えられます。このような中、当該事業では、学校（相談室）だけでできない不登校対策を補完し、少ないマンパワーで、できる限りの尽力をされていることがうかがえました。

今後も、学問的には、教育ガバナンス、そして地域ガバナンスの充実ということになりますが、保護者、学校などとの協働・連携、そして医療機関、NPOなどの連携をさらに推進していただきたいと思います。

生涯学習課
文化芸術振興事業
担当課の点検・評価の結果
<p>文化芸術事業は多岐に渡るが、市民文化祭は、実行委員会を組織して協働が図られており、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表となっている。その他の手段についても、参加者を広く募集し、多様な市民が文化芸術に触れる機会につながるため対象・手段・意図はいずれも妥当である。今後については、引き続き市民を中心とした実行委員会や地域の文化団体との共催、NPOとの協働により事業を進め、多様な市民が参加できるよう努めていく。</p>
学識経験者の意見
<p>当該事業は、市民文化祭は市民参加で行われており、参加のまちへの中心的な事業であると言えます。これからも、市民の力によって、本市の文化芸術振興が進むことを望みます。このような観点における評価指数としては、市民への周知度があげられます。その意味でも、指標は高くなることが推察できますので、市民が中心となって運営する方法は評価できます。</p> <p>また、本市では、多様な市民による演劇を実施しています。多様な方々が稽古を重ね、新型コロナウイルス感染症後、いわゆるアフター・コロナの取り組みとして実現していることは喜ばしいことだと思います。市民とプロの融合による演劇により、世代間交流も進み、文化芸術の持つ副次的な効果も現れています。これからも、このような取り組みを推進していただきたいと存じます。招待された小学生とその保護者が演劇を見て、情操的にも豊かになり、親子が触れ合う機会の創設という意味では、図書館・博物館などの社会教育施設利用による社会教育よりも、さらに広い意味での「社会教育」の推進ができています。</p> <p>「ハイク探検団」につきましては、中国からの留学生の参加もかつてあったとのことでした。文化芸術は外国人の方も含めた本市の副次効果の高い事業となることが予想できます。これからも、当該事業の推進をよろしくお願いします。</p>
文化財保護事業
担当課の点検・評価の結果
<p>本事業は、歴史上や学術等価値の高い文化財、また未指定文化財を調査発掘し、市民の貴重な財産として保存・活用することで、市の歴史や文化等の正しい理解と将来の文化の向上発展につながる。また、本事業により貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を後世に残すことにつながるものと考えます。今後についても、各種講座や展示会の開催を通して、市民の文化財への理解を深めるとともに、指定文化財の保護等を進めていく。</p>
学識経験者の意見
<p>当該事業は、本市の文化財を保護するだけでなく、本市の歴史や伝統を学ぶ際に貴重な教材</p>

を提供するという意味も含まれています。文化財は、在住、通勤、通学、そして本市で活動する団体など、子どもから大人まで、本市の歴史を知ってもらい、本市を愛してもらうための貴重な資料であり、遺産と言えます。そのため、当該事業は、このような有形・無形の遺産を後世につないでいくためにも必要な事業のひとつです。

令和5年度の「小学校のはじまりと校歌」など、有形・無形の文化財をいかに保存できるか、そして展示し、市民に知っていただけるかという啓発教育などは重要な生涯学習の一環です。この企画展は、コミュニティの核となる小学校への愛着を地元で啓蒙する意味では、本市への愛着を高めるという貴重な展示です。つまり、「地域自治」「市民自治」を推進することになると言えます。これからも、このような企画展示をお願いします。

当該事業に関わる所管は職員が少ない中で、市民の吉川市の知識・認識・意識を高めるための努力をされています。今後の事業展開に期待しています。

社会教育推進事業（公民館費）

担当課の点検・評価の結果

公民館では、地域住民の学習・文化活動に係る社会教育施設であるため、施設や設備を適正な維持管理に努めている。

新型コロナウイルス感染症が感染症法において5類に改められたことに伴い、施設を使用する利用団体も増加している。

今後も多様な事業を企画運営することで地域住民の相互交流が図られるよう努めていく。

学識経験者の意見

近年、公民館の管理は、他自治体においては、指定管理者制度を活用することが増えていきます。しかし、市直営における管理は経費削減などとは異なる意味を持っています。具体的には、公民館は社会教育の拠点としての意義があり、これはコミュニティ政策を実施した際にその中心的な存在となることが考えられます。

日本各地で、少子高齢化が進んでいます。広域化が半面、狭域化も求められています。その観点から言えば、公民館は、地域のサークル活動やイベントなどの地域コミュニティ活動の中心となっています。コミュニティ単位における活動を充実させ、課題解決を進めるような地域自治、地域によるまちづくりは、今後、ますます求められるでしょう。その意味でも、町内会・自治会などの地域の所管課である市民参加推進課、地区計画など都市計画の所管課である都市計画課など他部局と連携し、さらに発展できるものと考えられます。今後、いかに地域の場としての存在感を出せるような取り組みをよろしくをお願いします。

基	事務事業名		就学援助事業(小学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当	
	事前評価責任者		大瀧 和寛				
算	科目	会計区分	一般会計		根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令	
		款	教育費	小学校費	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
目	目	細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
本	基	まわりの目標	第1章 人を育むまわりの目標(子ども・学び部門)		執行方法	直営	
		策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
画	係	策の展開	(7)進学機会の確保		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
事	目	対象(誰を、何を)	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者				
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。				
項	的			手段(どのような事業を行うのか)		・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。	

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	
A	① 事業費	18,660	22,387	23,745	26,233	23,174	△ 571	30,056	
	② 人件費	正職員投入人員	0.37人	0.40人	0.36人	0.33人	0.26人	△ 0.10人	0.26人
		正職員人件費	2,802	3,006	2,699	2,597	2,019	△ 680	2,019
		会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
	③ 間接経費(加算)	121	274	117	101	105	△ 12	319	
④ コスト対象外(除外)							0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,583	25,667	26,560	28,931	25,298	△ 1,262	32,394		
B	⑥ 国庫支出金		20	55	43	64	9	69	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	
	⑦ 県支出金							0	
	県補助率								
	⑧ 市債							0	
⑨ その他							0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0		
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,583	25,647	26,505	28,888	25,234	△ 1,271	32,325	

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,015
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187	4,114	
活動指標	① 認定児童数	人	379	298	299	299	304
	要保護及び準要保護に認定された児童数		326	299	298	304	
	② 制度周知回数	回	7	7	7	7	7
	就学援助制度の周知回数(3月末、4月末、6月末、9月末、10月末、12月末、1月末)		4	3	7	7	
成果指標	① 認定率	%	8	9	10	10	10
	認定児童数/児童数(5月1日現在)		8.5	7.4	7.1	7.4	
②							

SDGs	4	質の高い教育をみんなに
------	---	-------------

経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。

【申請件数等】

	小学校
申請件数	345
認定児童数	304
認定割合	88.1%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 73.80% ★★★ 達成度がやや低い	① 認定率 増加させることを目指す指標	令和3年度 82.22% ★★★★ 概ね達成された	令和4年度 71.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 95.25% 若干減少している (25,298千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 118.9% 増加している (25,667千円)	令和4年度 103.5% 若干増加している (26,560千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。 令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。 令和4年度からデジタル教材費を支給対象とした。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	就学援助の周知については、十分、機会をとらえて実施しているが、申請方法が申請書を直接窓口を持参するか、若しくは郵送となっているため、来庁しなくても申請できる方法のニーズがある。
	今後の改善策	就学援助の周知については、年7回程度実施しているが、引き続き、周知に努めていく。 電子申請による申請方法を確立する。


事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基	事務事業名		就学援助事業(中学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当	
	事前評価責任者		大瀧 和寛				
算	予	会計区分	一般会計		根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令	
	科	款	教育費	中学校費	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱	
目	目	細目	教育振興費	教育振興事業(中学校)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	目	細目	教育振興費	教育振興事業(中学校)	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
本	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	
	基	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		執行方法	直営	
計	施	策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	画	係	(7)進学機会の確保		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
事	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	項	目	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者 (最終的な対象)市立中学校の生徒 対象年齢 12 99 生徒及び保護者		手 段 (どのような事業を行うのか)	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は随時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。	
的		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)		
投	A	① 事業費	16,689	20,418	23,819	24,061	22,026	△ 1,793	27,838	
		② 人件費	正職員投入人員	0.32人	0.38人	0.32人	0.30人	0.24人	△ 0.08人	0.24人
			正職員人件費	2,424	2,855	2,399	2,361	1,864	△ 535	1,864
			会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
			③ 間接経費(加算)	121	274	117	101	105	△ 12	319
④ コスト対象外(除外)						0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,233	23,548	26,334	26,523	23,994	△ 2,340	30,021		
資	B	⑥ 国庫支出金	3		30	97	152	122	35	
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	
		⑦ 県支出金						0		
		県補助率								
		⑧ 市債						0		
		⑨ その他						0		
源	C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
		受益者負担率(⑩÷⑤)								
	C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,230	23,548	26,304	26,426	23,842	△ 2,462	29,986	

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対	① 市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,148	2,156	2,041
			市立中学校生徒数(5月1日現在)	2,141	2,190	2,188	
活	① 援助生徒数	人	214	198	191	191	188
			要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数	195	191	183	
指	② 制度周知回数	回	7	7	7	7	7
			就学援助制度の周知回数(3月末、4月末、6月末、9月末、10月末、12月末、1月末)	4	3	7	
実	① 認定率	%	10	10	10	10	10
			認定生徒数/生徒数	9.1	8.7	8.4	
	②						

SDGs ゴールとの関連	 4 質の高い教育をみんなに
-----------------	---

評価年度の主な取組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
	中学校	
	申請件数	200
	認定生徒数	188
	認定割合	94.0%

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	当	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業	有	成果指標の目標達成度	令和5年度 87.00% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 87.00% ★★★★ 概ね達成された	令和4年度 84.00% ★★★★ 概ね達成された	
		効果性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	① 認定率 増加させることを目指す指標		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。				
価	効	トータルコスト変動率	令和5年度 91.12% 若干減少している (23,994千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 122.4% 増加している (23,548千円)	令和4年度 111.8% 増加している (26,334千円)	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	経済的理由により就学困難な生徒のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し					

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。 令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。 令和4年度からデジタル教材費を支給対象とした。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	就学援助の周知については、十分、機会をとらえて実施しているが、申請方法が申請書を直接窓口を持参するか、若しくは郵送となっているため、来庁しなくても申請できる方法のニーズがある。
	今後の改善策	就学援助の周知については、年7回程度実施しているが、引き続き、周知に努めていく。 電子申請による申請方法を確立する。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	二次評価日	令和6年6月21日			

基	事務事業名		学校施設整備事業(小学校)		所管部署名	教育部教育総務課営繕担当	
	会計区分		一般会計		事前評価責任者	大瀧 和寛	
算	科目	款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	小学校施設整備指針
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画
本	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		執行方法		
事	基との計画関係		まちづくりの目標 第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)		執行方法		一部委託 工事請負
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		行財政改革大綱との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3 健全な財政運営
項	目的		学校施設が適正に整備され、快適な施設で学校生活を送ることができる。		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす
	意図		(対象にどのような状態になってほしいのか)		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
目		対象(誰を、何を)		手段(どのような事業を行うのか)		①劣化度調査の実施 ②省エネ設備(LED化照明)の導入 ③多様な学習形態に対応のための施設整備	
		対象年齢		06 65 6歳から65歳			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
投入コスト	① 事業費	142,320	207,098	47,819	107,267	107,266	59,447	96,676
	② 人件費	7,347	17,658	15,892	16,687	5,047	△ 10,844	5,047
	正職員投入人員	0.97人	2.35人	2.12人	2.12人	0.65人	△ 1.47人	0.65人
	正職員人件費	7,347	17,658	15,892	16,687	5,047	△ 10,844	5,047
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		149,666	224,756	63,711	123,954	112,314	48,603	101,723
特定財源	⑥ 国庫支出金	120,962	105,019	21,420			△ 21,420	
	国補助率	1	1/3.1	1/3.1				
	⑦ 県支支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債		84,000	2,100	85,300	85,300	83,200	54,700
⑨ その他				9,256	9,256	9,256		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,704	35,737	40,191	29,398	17,758	△ 22,433	47,023

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 学校数	校	8	8	8	8	8
	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
	② 児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市内小学校の児童数	人	4,401	4,265	4,187	4,114	4,114
活動指標	① 学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数	棟	26	26	26	27	27
	校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査	棟	26	26	26	27	27
	②						
成果指標	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	-	-	16	16	16
	全8校×2回	回	-	-	16	16	16
②							

SDGs	4 質の高い教育をみんなに	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
------	---------------	-----------------	----------------------

評価年度の主な取組	○工事実績 (1)小学校3校照明器具LED化工事 91,756,390円 吉川小学校(校舎・体育館)、三輪野江小学校(校舎)、美南小学校(校舎・体育館)のLED化工事 (2)吉川小学校普通教室整備工事 吉川小学校の1クラス学級増に伴い 15,510,000円
	○主な取組 (1)劣化度調査の実施(7、8月実施) 長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査を実施した。 (2)外壁劣化状況調査の実施(12月実施) 小中学校12校において危険個所の有無を職員により調査を実施した。

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
			対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校の設置者は、学校保健安全法第6条第2項において学校環境衛生基準に適合するよう努めることとされており、学校設置者である市が学校施設の整備を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。 学校教育法において、設置者が学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。		
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数増加させることを目指す指標	令和3年度 評価不可	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	達成度
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 176.29% 増加している (112,314千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 150.2% 増加している (224,756千円)	令和4年度 28.3% 減少している (63,711千円)	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、整備必要箇所の把握に努めている。 また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。
	今後の改善策	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。国のエネルギー計画では、2030年までに全照明器具のLED化を目標としており、令和6年度、7年度にかけて市内小中学校の校舎・体育館のLED化を行う。

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基	事務事業名		給食食材購入事業		所管部署名	教育部教育総務課学校給食センター	
	事前評価責任者		大瀧 和寛		根拠法令等	学校給食法	
算	予	会計区分	一般会計		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱	
	科	款	教育費	教育総務費	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
目	目	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	目	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業	執行方法	直営	
本	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定		事業年齢	53年目	行財政改革大綱との関連	
	基	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)		市	まち・ひと・しごと	創生総合戦略との関連
計	施	策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		市	まち・ひと・しごと	創生総合戦略との関連
	画	策の展開	(2)健やかな心と身体の成長		CP	戦略プランとの関連	
画	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP		戦略プランとの関連	
	目	対	象	全児童・生徒、教職員等	手	段	(どのような事業を行うのか)
的	意	図	(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全・安心でおいしい学校給食を食べることができる。			
	目	対	象		対象年齢	06	99

区分	区	分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
			決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A	トータルコスト	① 事業費	271,467	329,788	335,628	366,528	364,129	28,500	359,849
		② 人件費	6,968	5,034	8,770	9,209	17,005	8,235	17,005
		正職員投入人員	0.92人	0.67人	1.17人	1.17人	2.19人	1.02人	2.19人
		正職員人件費	6,968	5,034	8,770	9,209	17,005	8,235	17,005
		会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0		
④ コスト対象外(除外)							0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		278,435	334,822	344,399	375,737	381,134	36,735	376,854	
B	特定財源	⑥ 国庫支出金				27,183	28,988	28,988	15,000
		国補助率							
		⑦ 県支支出金							0
		県補助率							
		⑧ 市債							0
		⑨ その他	5,996						0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	273,244	330,616	325,604	332,225	324,621	△ 983	325,688		
受益者負担率(⑩÷⑤)	98.14%	98.74%	94.54%	88.42%	85.17%		86.42%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	△ 805	4,206	18,795	16,329	27,525	8,730	36,166	

区分	指	標	名 (上段)	単	位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
対	象	指	標	①	人	給食提供人数	6,542	6,471	6,375	6,270
						全児童生徒数(5月1日現在)	6,542	6,471	6,375	6,270
活	動	指	標	②	日	給食提供日数	167	192	189	190
						給食実施日	165	188	189	190
実	績	指	標	③	回	物資選定委員会開催数	10	11	11	11
						物資選定委員の開催回数	10	11	11	11
実	績	指	標	④	回	献立研究協議会開催回数	9	11	11	11
						献立研究協議会の開催回数	9	11	11	11
成	果	指	標	⑤	%	小学校において給食がおいしいと回答した率	89.0	89.8	96.4	96.4
						満足と回答した数÷回答総数	91.6	96.4	95.6	92.9
成	果	指	標	⑥	%	中学校において給食がおいしいと回答した率	77.6	81.0	92.4	93.4
						満足と回答した数÷回答総数	90.4	92.4	93.4	91.4

SDGs	1 貧乏をなくそう	2 健全な食生活を実現しよう	3 気候変動に具体的な対策を	4 質の高い教育をみんなに	8 豊かになりつつも持続可能な成長を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つぶやみ循環型社会を
------	-----------	----------------	----------------	---------------	-------------------------	------------------	---------------

評価年度の主な取組	1 給食食材購入事業経費内訳		2 地場産農産物等活用状況		
	区分	金額	地場産(米除く)	地場産以外	合計
	消耗品	25,300円	28,892.90kg	145,649.40kg	174,542.30kg
	給食食材費	362,790,440円	16.55%	83.45%	100.00%
	口座振替手数料	487,130円	※ 主食の米は吉川産を使用		
	献立管理システム保守委託料	92,400円			
	献立管理システム使用料	733,320円			
	合計	364,128,590円			

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
			令和5年度	令和3年度	令和4年度	達成度
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。			
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 96.37% ★★★★ 概ね達成された	① 小学校において給食がおいしいと回答した率 増加させることを目指す指標	令和3年度 107.35% ★★★★★ 達成された	令和4年度 99.17% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	季節感を表した行事食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図っているため、成果向上の余地はある。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 110.67% 増加している (381,134千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 120.3% 増加している (334,822千円)	令和4年度 102.9% 若干増加している (344,399千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	学校給食献立を決定し、必要な食材の質を確保し発注した食材材料費に対して、保護者から学校給食費として徴収しているため、単にコスト改善だけを図る必要はない。また、学校給食法第11条に規定されている受益者負担の適正化も図られている。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参入業者が増加している。令和5年度から吉川市給食用物資納入業者指定申請を随時で受付を開始した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	物価高騰による食材コストの上昇が、給食の献立作成に影響を及ぼしている。令和5年度は、国の臨時交付金を活用し、給食食材費の物価高騰分を公費負担としている。
	今後の改善策	今後も引き続き、年1回、児童・生徒に対し満足度調査を実施し、改善に取り組む。また、給食食材費の物価高騰分については、物価高騰の状況、保護者の経済的負担感を考慮し、令和6年度は公費負担とする。ただし、国の給食無償化検討の動向、今後の物価動向、保護者の経済状況などを踏まえ、安全安心な給食提供を継続するため、必要に応じて適正に保護者負担額を見直す。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

評価年度の主な取組	1 教職員人権教育研修 ○学校教育課が主催する人権教育研修 全校の校長及び人権教育推進担当を対象とした研修会 ○各学校主催の人権教育研修 ○学校人事教育主任研修会 ○人権教育研修会
	2 ことばの教室研修会 関小学校ことばの教室に関わる教職員を対象とした、指導者(スーパーバイザー)による言語指導法の研修を実施。
	3 教育指導支援員を雇用し、初任者対象教員の指導。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	当	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教職員に対し各研修会を実施することは、教職員の資質向上につながるものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有	成果指標の目標達成度	令和5年度	100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度	令和4年度	達成度 	
		① 人権教育実践資料集評価 増加させることを目指す指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された				
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	研修会を創意・工夫のもと実施することにより更に教職員の資質向上を目指すことが可能なことから、成果向上の余地はあると考える。 また、児童生徒のたくましく生きる力を培うことができることから上位施策への貢献度は高い。				
効	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し					
	トータルコスト変動率	令和5年度	127.43% 増加している (1,963千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度	令和4年度	変動率 	
		195.1% 増加している (5,936千円)	25.9% 減少している (1,540千円)					
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	直接事業費は、報償費及び需用費(消耗品)のみであり、教職員研修事業としては安価な事業費に抑えられていることから、今以上のコスト改善の余地は無い。					
率	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し					

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	小学校:教科専任制の導入、教材研究の時間短縮、授業の効率化。 中学校:会議の精選、会議時間の短縮化、教育課程の共有化、指導力の向上、若手の育成を効果的に実施していく。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	教員の長時間労働を改善するための働き方改革の推進とのバランスを図る必要がある。
	今後の改善策	教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基	事務事業名		ICT教育推進事業		所管部署名	教育部学校教育課ICT教育推進担当	
	事前評価責任者		小林 和雄		根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律	
算	科目	会計区分	一般会計		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		款	教育費	教育総務費	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
目	目	項	教育指導費		ICT教育推進事業		
		目	ICT教育推進事業		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
本	事業期間		令和3年度 ~	未設定	事業年齢	3年目	
	基本	ま	まづくりの目標		執行方法	一部委託 業務委託によるICT支援員の派遣	
計	画	策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		展	(1)確かな学力の育成		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
事	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	項	的	目	市内小中学校の児童生徒及び教員		手	段
意			図	児童生徒の情報活用能力、学習意欲、やり抜く力等の非認知能力の向上、誰一人取り残すことのない「個別最適化された学び」「協働的な学び」を実現する。			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)		
投	A	① 事業費	0	941	19,665	21,129	20,121	456	19,963	
		トータルコスト	② 人件費	0	4,034	13,213	16,650	17,493	4,279	26,055
			正職員投入人員	0.00人	0.39人	1.57人	1.57人	1.73人	0.16人	2.71人
			正職員人件費	0	2,930	11,769	12,357	13,433	1,665	21,043
		会計年度任用職員人件費	0	1,104	1,445	4,293	4,059	2,614	5,012	
③ 間接経費(加算)							0			
④ コスト対象外(除外)							0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	4,975	32,879	37,779	37,613	4,735	46,018			
資	B	⑥ 国庫支出金				886	862	862		
		国補助率				1/2	1/2			
		⑦ 県支出金							0	
		県補助率								
		⑧ 市債							0	
		⑨ その他							0	
源	C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)			17,601	17,887	17,261	△ 340	18,854	
		受益者負担率(⑩÷⑤)			53.53%	47.35%	45.89%		40.97%	
		吉川市年間負担経費(A-B)	0	4,975	15,278	19,006	19,490	4,213	27,164	

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値					
対	象	①	市内小中学校の児童生徒及び教員数		6,907	6,907	6,755	6,751				
			学校基本調査の結果による		6,907	6,832	6,751	6,645				
活	動	①	ICTに関する研修の実施		-	12	24	24				
			教職員・児童生徒に対するICT研修会の実施回数		-	24	24	24				
			学習系アカウントの整備		-	100	100	100				
成	果	②	アカウントの年度更新・転入生アカウントの発行・各ソフトとの連携達成率		-	100	100	100				
			ICTに関する学校へのサポート		-	2,400	1,000	800				
績	指	③	問い合わせ対応・助言・トラブル対応・訪問指導等の回数		-	1,920	960	895				
			(小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答		-	-	50	60	70.0			
SDGs	ゴ	ール	と	の	関	(中学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合 「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答		-	-	60	70	70.0



評価年度の主な取組	1	児童生徒向けプレゼンテーション大会及びプレゼン能力養成講座の実施
	2	情報リテラシー教育(デジタルシティズンシップ)の実施 教員向け、児童生徒向けの講座
	3	リーディングDX事業の実施 児童生徒の心の健康観察アプリ「心音」の整備
	4	ICTに関連する各学校へのサポート ICT支援員を主とした訪問サポート
	5	学習端末のアカウント整備
	6	教員の指導力向上のためのICT活用研修 Souzou塾、ICTベーシック講座

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)		
	当	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	GIGAスクール構想のもと、ICT機器を活用した教育は必要不可欠なものとなっており、対象・手段、意図ともに妥当である。	
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
有	成果指標の目標達成度	令和5年度 123.83% ★★★★★ 達成された	① (小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合を増加させることを目指す指標	令和3年度 評価不可	令和4年度 125.40% ★★★★★ 達成された	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	市全体でのICT機器使用率は向上しているが、学校により差が生じているため、使用率の低い学校へ活用方法を周知していくことで成果向上の余地がある。教育でのICTの活用促進は第6次吉川市総合振興計画で謳う「未来を切り拓く力を培う学校教育の充実」に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
効	トータルコスト変動率	令和5年度 114.40% 増加している (37,613千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 測定不可 (4,975千円)	令和4年度 660.8% 増加している (32,879千円)	<p>変動率</p>
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	各システムの活用状況、有効性などを精査し、必要なもののみ取捨選択していく。ICT機器の使用料や維持管理費用について、受益者(保護者)からの適正な負担を検討する。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	ICT教育に関する高度な見識を持ったICT支援員を配置したことにより、各校へ導入されたGIGA端末等の利活用推進、学校業務のDX化促進、情報リテラシー教育の実施など大きく改善された。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	急速なICT化により教員間でICTに係る知識等に偏りが生じており、これにより授業でのタブレット利用状況に差が生じている。
	今後の改善策	教員だけでカバーすることが難しい事業については、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。また、教育にICTを導入することのメリットを周知し、学校業務で積極的にICTを活用するよう呼びかける。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基	事務事業名		教育支援センター事業		所管部署名	教育部学校教育課少年センター	
	事前評価責任者		小林 和雄		根拠法令等	吉川市教育支援センター設置及び運営規則	
算	科目	会計区分	一般会計		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		款	教育費	教育総務費	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
目	目	項	少年センター費	健全育成活動事業	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
		細目	少年センター費	健全育成活動事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
本	事業期間	平成14年度 ~	未設定	事業年齢	22年目	事務事業の性質	
	基との計画関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		執行方法	直営	
事	項	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
目	目的	対象(誰を、何を)	市内不登校児童生徒		手段(どのような事業を行うのか)	①通室児童生徒及びその保護者ならびに学校に対する教育相談を行う。 ②通室児童生徒への学習や体験活動などの支援を行う。 ③学校、家庭、関係機関等との連携を行う。 ④中学校を卒業した者に対する主に進路等の教育相談に関するものを行う。	
		対象年齢	06	18			
的	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	自らの進路を主体的にとらえ社会的に自立できる				
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	自らの進路を主体的にとらえ社会的に自立できる				

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	
投入コスト	① 事業費	100	154	600	158	153	△ 447	693	
	② 人件費	正職員投入人員	0.26人	0.33人	0.78人	0.78人	0.48人	△ 0.30人	0.48人
		正職員人件費	1,969	2,480	5,847	6,139	3,727	△ 2,120	3,727
		会計年度任用職員人件費	5,253	5,654	5,761	5,883	5,881	120	12,231
	③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,322	8,288	12,208	12,180	9,761	△ 2,447	16,651	
特定財源	⑥ 国庫支出金						0		
	国補助率								
	⑦ 県支出金						0		
	県補助率								
	⑧ 市債						0		
⑨ その他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,322	8,288	12,208	12,180	9,761	△ 2,447	16,651	

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 教育相談支援センター入室児童生徒	人	25	25	29	50	50
	入室児童生徒実人数		21	26	52	51	
②	長期欠席児童生徒	人	-	-	180	250	250
	30日以上欠席の児童生徒数		-	179	264	277	
活動指標	① 教育支援センター指導員等が関係機関と連携を行った回数	回	60	88	96	96	108
	対象児童生徒の関係で学校や関係機関と電話や面談を行った回数		97	92	80	108	
②	アウトリーチを行った回数	円	-	-	222	150	150
	家庭訪問支援員が子どもたちへの活動を行った回数		-	-	135	148	
③	広報やHPにおいて、教育支援センター等の啓発を行った回数	回	-	-	12	12	12
	教育相談員のコラムなどを通じ、情報発信をした回数		-	12	11	11	
成果指標	① 長期欠席児童生徒の教育支援センター通室率	%	25	20	16	20	20
	教育支援センターの入室児童生徒数÷30日以上欠席の児童生徒数		16	15	20	18	
②							

SDGs	4	質の高い教育をみんなに
------	---	-------------

評価年度の主な取組	入室児童生徒数			
	小学生	10	人	
	中学生	1年生	13	人
		2年生	19	人
		3年生	9	人
合計	51	人		

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	教育支援センターは、入室児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的生活習慣の改善等のための相談、支援を行うことにより、その社会的自立を目指すものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 90.00% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ① 長期欠席児童生徒の教育支援センター通室率 増加させることを目指す指標	令和3年度 75.80% ★★★ 達成度がやや低い	令和4年度 123.13% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	市内不登校児童生徒は、増加傾向にあり、教育支援センターの役割は重要である。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 79.96% 減少している (9,761千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 113.2% 増加している (8,288千円)	令和4年度 147.3% 増加している (12,208千円)		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	教育支援センターに係る経費は、必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 教育支援センターは、小中学生対象の支援という業務の性質から、受益者負担を求めるものではない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	個室の増設 小学生のスペースの確保
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	不登校児童生徒は増加しているが、教育支援センターにも通室できない子どもたちがいる。子ども一人につき1台の端末が配付されることにより、様々な学びの方法が拡充される。
	今後の改善策	不登校になる要因は個人より異なるため、統一した指導方法を確立することは困難であるが、一人ひとりのケースをPDCAサイクルを用いて丁寧に分析することにより、より良い指導につなげる。

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基	事務事業名		文化芸術振興事業		所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当	
	会計区分		一般会計		事前評価責任者	岩上 勉	
算	科目	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	文化芸術基本法
		目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市文化芸術推進基本計画
本	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
事	基本計画関係		まちづくりの目標		執行方法		市民等協働 市民文化祭実行委員会・文化連盟
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		行財政改革大綱との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
項	目的		対象 (誰を、何を)		市 民		手段 (どのような事業を行うのか)
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		対象年齢		00 99 全年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭を開催する。 ・埼玉美術展覧会の入賞入選作品展を開催する。 ・文藝よしかわを刊行する。 ・ハイク探検団を実施する。 ・音楽コンサートを開催する。 ・市美術展覧会(市展)を開催する。 ・演劇プロジェクトの参加者を募集する。 ・演劇公演を開催する。 	

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	
投入	A トータルコスト	① 事業費	1,368	2,487	4,978	5,950	5,828	850	7,424
		② 人件費	6,286	10,444	22,788	23,928	14,556	△ 8,232	14,556
		正職員投入人員	0.83人	1.39人	3.04人	3.04人	1.87人	△ 1.17人	1.87人
		正職員人件費	6,286	10,444	22,788	23,928	14,556	△ 8,232	14,556
		会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0		
④ コスト対象外(除外)							0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,655	12,932	27,765	29,878	20,384	△ 7,382	21,980		
資 源	B 特定財源	⑥ 国庫支出金		449				0	
		国補助率		1					
		⑦ 県支出金							0
		県補助率							
		⑧ 市債							0
		⑨ その他		328			338	338	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	36	233	118	225	233	115	125
		受益者負担率(⑩÷⑤)	0.47%	1.80%	0.42%	0.75%	1.14%		0.57%
		吉川市年間負担経費(A-B)	7,619	11,922	27,647	29,653	19,813	△ 7,835	21,855

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872	72,580	
活 動 指 標	② 演劇プロジェクトの参加者	人	-	20	15	15	15
	演劇プロジェクトに最後まで参加したアマチュア人数		-	19	13	18	
実 績 指 標	① 市民文化祭の参加者数	人	1,400	500	500	700	600
	芸能・音楽の部参加者+展示・公開の部参加者		-	-	479	600	
成 果 指 標	② 応募作品数	数	300	600	700	800	700
	演劇公演の回数		-	5	3	3	
成 果 指 標	③ 演劇公演を行った回数	回	-	-	3	4	3
	全市民に対する市民文化祭入場者の割合		4.00	4.00	4.00	4.00	
成 果 指 標	① 入場者/全市民	%	-	-	2.17	2.95	4.00
	演劇公演の満足度		-	-	90	90	
成 果 指 標	② 演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合	%	-	-	90	95	93

SDGs	3 持続可能な社会を築く	4 質の高い教育をみんなに
------	--------------	---------------

評価年度の主な取組	1 市民文化祭	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和5年11月4日(土)・5日(日)</td></tr> <tr><td>入場者数</td><td>2,138人</td></tr> <tr><td rowspan="2">参加者数</td><td>芸能音楽の部</td><td>378人</td></tr> <tr><td>展示公開の部</td><td>222人</td></tr> </table>	日時	令和5年11月4日(土)・5日(日)	入場者数	2,138人	参加者数	芸能音楽の部	378人	展示公開の部	222人	4 ハイク探検団	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和5年8月6日(日)</td></tr> <tr><td>参加人数</td><td>7人</td></tr> <tr><td>兼題場所</td><td>延命寺、ミニ水族館しおや、なまず養殖場</td></tr> </table>	日時	令和5年8月6日(日)	参加人数	7人	兼題場所	延命寺、ミニ水族館しおや、なまず養殖場															
	日時	令和5年11月4日(土)・5日(日)																																
	入場者数	2,138人																																
	参加者数	芸能音楽の部	378人																															
		展示公開の部	222人																															
	日時	令和5年8月6日(日)																																
参加人数	7人																																	
兼題場所	延命寺、ミニ水族館しおや、なまず養殖場																																	
2 吉川市県展入選作品展(吉川市文化連盟との共催)	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>令和5年7月7日(金)～11日(火)</td></tr> <tr><td>展示作品</td><td>洋画5点、写真3点</td></tr> </table>	日時	令和5年7月7日(金)～11日(火)	展示作品	洋画5点、写真3点	5 演劇公演	<table border="1"> <tr><td>演目</td><td>ばかされ～異聞吉川譚～</td></tr> <tr><td>公演日</td><td>令和5年8月25日(金)・26日(土)</td></tr> <tr><td>参加者数</td><td>31人(市民等18人・プロ13人)</td></tr> <tr><td>観覧者数</td><td>全4回 延407人観覧(他ゲネ観覧35人)</td></tr> </table>	演目	ばかされ～異聞吉川譚～	公演日	令和5年8月25日(金)・26日(土)	参加者数	31人(市民等18人・プロ13人)	観覧者数	全4回 延407人観覧(他ゲネ観覧35人)																			
日時	令和5年7月7日(金)～11日(火)																																	
展示作品	洋画5点、写真3点																																	
演目	ばかされ～異聞吉川譚～																																	
公演日	令和5年8月25日(金)・26日(土)																																	
参加者数	31人(市民等18人・プロ13人)																																	
観覧者数	全4回 延407人観覧(他ゲネ観覧35人)																																	
3 文藝よしかわの刊行	<table border="1"> <tr><td>部門</td><td>小説・随筆</td><td>俳句</td><td>短歌</td><td>川柳</td><td>挿絵</td><td>小中学生</td></tr> <tr><td>掲載(応募)数</td><td>10(14)</td><td>106(198)</td><td>129(248)</td><td>26(72)</td><td>31(45)</td><td>31(93)</td></tr> <tr><td>選考委員等</td><td colspan="6">佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳</td></tr> </table>	部門	小説・随筆	俳句	短歌	川柳	挿絵	小中学生	掲載(応募)数	10(14)	106(198)	129(248)	26(72)	31(45)	31(93)	選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳						6 生音コンサート・アクティビティ(梅津碧)	<table border="1"> <tr><td>日時</td><td>場所・内容</td><td>人数</td></tr> <tr><td>令和6年2月15日(木)</td><td rowspan="2">関小学校アクティビティ(3・6年生)</td><td rowspan="2">123人</td></tr> <tr><td>令和6年2月16日(金)</td></tr> <tr><td>令和6年2月17日(土)</td><td>中央公民館コンサート</td><td>219人</td></tr> </table>	日時	場所・内容	人数	令和6年2月15日(木)	関小学校アクティビティ(3・6年生)	123人	令和6年2月16日(金)	令和6年2月17日(土)	中央公民館コンサート	219人
部門	小説・随筆	俳句	短歌	川柳	挿絵	小中学生																												
掲載(応募)数	10(14)	106(198)	129(248)	26(72)	31(45)	31(93)																												
選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳																																	
日時	場所・内容	人数																																
令和6年2月15日(木)	関小学校アクティビティ(3・6年生)	123人																																
令和6年2月16日(金)																																		
令和6年2月17日(土)	中央公民館コンサート	219人																																

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。その他の手段についても、参加者を幅広く募集し、多様な市民が文化芸術に触れる機会につながるため、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 105.56% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 評価不可	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	② 演劇公演の満足度 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	演劇公演について、来場者は前年度より増加し、観劇された方の満足度も向上した。来場者アンケートの結果を分析し、今後の公演につなげることで、成果向上の余地がある。また、第6次総合振興計画前期基本計画において文化芸術活動の促進施策の一つとして事業を実施しており、上位施策への貢献度は高い。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 73.41% 減少している (20,384千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 168.9% 増加している (12,932千円)	令和4年度 214.7% 増加している (27,765千円)	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	中央公民館ホール内の既存の設備を改修することで、市民文化祭に係る照明の費用を見直すことが可能となるため、コスト改善の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	参加者や観覧者に対して、負担金や公演の観覧料を設定している。鑑賞機会の充実と観覧者数の増加を図る観点から、受益者負担の在り方について検討の余地がある。			

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	市民文化祭は、令和元年度よりホールでの閉会式を取りやめ、実行委員長の館内放送で閉会の案内をしたことで後片付けがスムーズとなった。演劇事業は、平成29年度から令和元年度まで、さいたま芸術劇場支援のもと、3回の演劇公演を実施し、文化芸術の振興に大いに貢献をした。令和2年度からはNPOと共催し、市民等とプロの共演による舞台を作り上げた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市民文化祭では、コロナ禍が明けて、個人や団体の文化芸術活動が再開され、前年度比では入場者数や参加者数が増加しているが、コロナ禍で中止期間が長期化した影響もあり、以前と比較すると、入場者数や参加者数は減少している。
	今後の改善策	市民を中心とした実行委員会や地域の文化団体との共催により事業を進めるとともに、市民が参加できる文化芸術活動の機会を引き続き確保していく。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基	事務事業名		文化財保護事業		所管部署名	教育部生涯学習課文化財保護担当		
	会計区分		一般会計		事前評価責任者	岩上 勉		
算	科目	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例	
		目	細目	文化財保護費	文化財保護事業	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
本	事業期間		特定不可	～	未設定	事業年齢	-	
	基本計画関係		まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
事	実施計画の位置付け		実施計画の位置付け		(1)文化財の保護・保存		執行方法	直営
	実施計画の位置付け		実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する
項	目的		目的		(直接的な対象)市内に現存する歴史資料及び文化財 (最終的な対象)全市民		手段 (どのような事業を行うのか)	①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。
	意図		意図		市内に現存する歴史資料及び文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に価値があるものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。また、未指定であっても保存に努めていく。			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
投入コスト	① 事業費	160	122	347	836	653	307	307
	② 人件費	7,953	3,532	4,573	4,801	4,504	△ 69	4,504
	正職員投入人員	1.05人	0.47人	0.61人	0.61人	0.58人	△ 0.03人	0.58人
	正職員人件費	7,953	3,532	4,573	4,801	4,504	△ 69	4,504
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,113	3,654	4,919	5,637	5,157	238	4,811	
特定財源	⑥ 国庫支出金							0
	国庫補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
⑨ その他							0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,113	3,654	4,919	5,637	5,157	238	4,811

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872	72,580	
活動指標	① 文化財調査日数	日	8	6	6	6	6
	文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数		1	0	2	6	
	② 文化財保護審議委員会の開催数	回	2	2	2	2	2
	会議の開催数		2	2	1	2	
実績指標	① 指定文化財の増加件数	件	1	0	0	2	0
	増加した件数		1	0	0	2	
	② 指定文化財の総数	件	44	44	44	46	46
	現年度末の市指定文化財の総数(現存数)		44	44	44	46	

SDGs	4 質の高い教育をみんなに	8 豊かになりながら持続可能な成長をもたらす	11 住み続けられるまちづくりを
------	---------------	------------------------	------------------

評価年度の主な取組	1 文化財調査 貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、令和5年度は石塔調査、小学校校歌調査及び無形民俗文化財調査を行った。
	2 文化財の市指定 令和6年3月25日付けで、市有形文化財(歴史資料)に2件指定した。 「芳川尋常高等小学校校歌 千家尊福筆」・「三輪野江国民学校校歌原本一式及び額」
	3 広報誌の発行・配布、活用 誌名:『吉川市文化財・市史編さん年報(令和4年度版)』(令和5年6月発行)・『文化財・市史編さんだより(第7号)』(令和5年10月発行)
	4 講座の開催 (1) 市内文化財めぐり ～小学校誕生の地を訪ねる～ 開催日: 令和5年11月29日(水) 場所: 芳川小学校旧跡(延命寺)、芳川神社、東泉寺、郁文学学校跡碑(八子新田)、加藤集会所、個人墓所 参加者: 7人 ※市バスで移動
	5 展示会の開催 (1) 令和5年吉川市の文化財企画展 ～小学校のはじまりと校歌～ 開催日: 令和5年10月20日(金)～25日(水) 場所: 市役所1階 コミュニティルーム

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	文化財は、市の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、対象・手段は妥当である。文化財を後世に伝えることは、将来の文化の向上発展の基礎となるものであり、意図は妥当である。			
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度	100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度	令和4年度		
		② 指定文化財の総数 増加させることを目指す指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後も重要な文化財が発見されることが考えられるため、成果向上の余地はある。貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるため、上位施策への貢献度は高い。				
効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し					
		トータルコスト変動率(%)の算出	令和3年度					
	トータルコスト変動率	令和5年度	104.84% 若干増加している (5,157千円)					
効性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	指定文化財の管理については定額的な補助は行っていないので、コスト削減の余地はない。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	文化財保護事業に受益者負担はありうるが、事業の趣旨からは判断するものではない。			

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	毎年度、「吉川市の文化財展(企画展)」を開催して、市指定文化財や資料原本を展示公開し、あわせてパネル展示も行っている。会場では市職員から来場者に対して、市の歴史や文化財について説明し郷土愛を高めていただく試みを行っている。また来場できなかった方や展示の内容を後日あらためてご確認していただくために、図録を発行し配布している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	地域開発や建物の建て替え、また各家の世代交代などにより、現存する文化財や歴史資料が滅失していく可能性がある。
	今後の改善策	各講座、展示会などの開催により、市民の皆様にも文化財・歴史資料の内容を伝えて文化財に対し理解を深める取り組みを進めていく。また、市民の理解、協力を得ながら、指定文化財の保存と活用及び未指定文化財の調査を進めていく。


事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月18日				

基	事務事業名		社会教育推進事業(公民館費)		所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館	
	会計区分		一般会計		事前評価責任者	岩上 勉	
算	科目	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
		目	細目	公民館費	社会教育推進事業	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
本	事業期間		昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	46年目	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
事	基本計画関係		まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)	執行方法	直営
	実施計画の位置付け		施策		第6節 生涯学べる環境づくり	行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
項	目的		対象(誰を、何を)		全市民	手段(どのような事業を行うのか)	主な主催事業 ①文化芸術振興(公民館フェスティバル、映画会など) ②家庭教育(幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など) ③健康増進(健康体操など) ④市民講座(普通講座、特別講座など)
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		対象年齢	00 99 全年齢	各種主催事業に参加することにより、生涯学習に関心を寄せ地域住民の相互交流が図られる。		

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	
投入コスト	① 事業費	23	98	225	330	208	△ 17	431	
	② 人件費	4,241	4,058	4,797	5,037	3,494	△ 1,303	3,494	
		正職員投入人員	0.56人	0.54人	0.64人	0.64人	0.45人	△ 0.19人	0.45人
		正職員人件費	4,241	4,058	4,797	5,037	3,494	△ 1,303	3,494
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0	
③ 間接経費(加算)							0		
④ コスト対象外(除外)							0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,265	4,155	5,023	5,367	3,702	△ 1,321	3,925		
特定財源	⑥ 国庫支出金							0	
	国補助率								
	⑦ 県支出金							0	
	県補助率								
	⑧ 市債							0	
⑨ その他							0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0		
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,265	4,155	5,023	5,367	3,702	△ 1,321	3,925	

区分	指標名(上段)	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872	72,580	
活動指標	① 主催事業数	事業	4	15	15	31	62
	中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業数		3	10	28	59	
	② 主催事業開催実施回数	回	10	35	54	65	69
中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業の実施回数	12		29	61	66		
実績	① 主催事業の満足度	%	70	85	85	90	90
	満足と回答した数/アンケート回答者数		96	93	99	91	
	② 主催事業の定員到達率	%	81	50	70	80	80
主催事業参加者数/主催事業定員数※事前申し込みの主催事業のみ対象	27		70	174	77		

SDGs	ゴールとの関連	
------	---------	---

評価年度の主な取組	主な主催事業数及び参加者数				
	事業項目	コース数	回数	参加者数	主な事業内容
	文化芸術振興	1	1	928人	公民館フェスティバル
		2	2	81人	映画会
	家庭教育学級	42	45	572人	幼児家庭教育学級(赤ちゃんサロン)など
	健康増進	2	2	34人	健康味噌づくり教室など
	市民講座	2	6	36人	よしかわ市民講座実行委員会企画講座(普通講座、特別講座)
	コラボ	4	4	147人	映画会、ブックトークなど
その他	6	6	520人	草取り、利用者研修会	

事業性の評価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	多種多様な主催事業を企画・運営することで、市民のニーズを反映することができ、生涯学習意欲を高めることができるため、対象・手段は妥当である。 同じ事業で趣味を共有することができ、地域住民の交流を図ることができるため、意図は妥当である。 社会教育法第22条(公民館の事業)に「定期講座を開設する」ことが規定されており、公民館として各種主催事業を実施することにより、地域の生涯学習活動の拠点としての役割を果たすことができる。		
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.78% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 主催事業の満足度 増加させることを目指す指標	令和3年度 109.41% ★★★★★ 達成された	令和4年度 116.47% ★★★★★ 達成された	達成度
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	参加者の意見を取り入れ、事業内容を見直すことで生涯学習の成果向上の余地はある。 主催事業の充実を図り、生涯学習の場を提供することで、上位施策への貢献度は高いと考える。		
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し			
	効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 73.71% 減少している (3,702千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 97.4% 若干減少している (4,155千円)	令和4年度 120.9% 増加している (5,023千円)	変動率
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し	事業内容や実施回数などの見直しを図ることでコスト改善の余地はある。 材料など講座に必要な費用(受益者負担)については、適宜見直しを図っている。		
		受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し			

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	参加者の安全に配慮し、基本的な感染症予防対策を講じながら様々な事業を開催してきた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、コロナ禍以前に実施していた事業の再開を検討できる。
	今後の改善策	引き続き基本的な感染症予防対策は講じながら、多様な事業を行えるよう主催事業の内容を見直し、周知する。

事業(一次)方向性の評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				